

## 平成 2 0 年度株式分布状況調査の調査結果について

平成 2 1 年 6 月 1 9 日  
株式会社 東京証券取引所  
株式会社 大阪証券取引所  
株式会社 名古屋証券取引所  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
証券会員制法人 札幌証券取引所

### 【特徴点】

#### 1 . 個人株主数（延べ人数）は、前年度比 2 2 7 万人増の 4 , 2 2 3 万人となり、1 3 年連続で過去最高を更新。

平成 2 0 年度の全国 5 証券取引所上場会社（(株)ジャスダック証券取引所を除く、調査対象会社数 2 , 9 0 9 社）の個人株主数（延べ人数〔次ページ(注)参照〕。）は、前年度比 2 2 7 万人増加して 4 , 2 2 3 万人となり、初めて 4 千万人を超えた。これにより、個人株主数は平成 8 年度以降 1 3 年連続で過去最高を更新し、1 7 年度以来 3 年ぶりに 2 0 0 万人を超える大幅な増加となった（図表 A、表 1、図 1、図表番号が数字のものは、別添の資料編参照、以下同じ）。

図表 B で 2 0 年度の個人株主数の増減要因についてしてみると、上場廃止会社の影響で 7 3 万人減少した一方、新規上場会社で 5 0 万人、1 : 1 . 5 以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。）で 3 9 万人、それ以外の既上場会社で 2 1 1 万人のそれぞれ増加となっている。新規上場及び投資単位引下げ等実施会社による増加は、1 9 年度に比べやや増加した程度であるが、それ以外の既上場会社での増加が顕著となっている。

このように大幅に個人株主数が増加した背景には、平成 2 0 年度の株価が夏場以降ほぼ一貫して下落基調を辿り、特に 9 月以降下げ足を急速に早める相場状況（図表 C）を経て、値ごろ感の強くなった銘柄などを中心に新たに購入する個人投資家が多数存在したことが推測される。このことは、図表 D でインターネット取引にかかる口座数の増加をみると、2 0 年度末は前年度末比で 1 4 8 万口座増と前年度（1 6 3 万口座増）より増加数はやや鈍化したものの、引き続き大幅な増加となり、特に下半期に 8 7 万口座増と増加数が大きくなっていることからもうかがえる。

また、図表Eで個人株主数の増加人数を上場市場別にみると、東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄では前年度比249万人増となった一方で、東証・大証・名証各市場第二部、福証・札証単独、及びマザーズ、ヘラクレス等の新興市場上場銘柄においては同21万人減と2年連続の減少となった。

(注)本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

## 2. 投資部門別の株式保有比率は、外国人が2年連続で低下する一方、個人と事業法人等が2年連続で上昇するなど、前年度と同様の傾向となったが、変化幅は大きなものとなった。

平成20年度末の全投資部門の保有金額(調査対象会社2,909社の時価総額)は、引き続きサブプライムローン問題等に起因する世界的な金融市場の混乱などを背景として、夏場以降一貫して株価が下落基調となり、特に9月のいわゆるリーマンショック以降、実体経済への波及も顕著となったこと等から下落に拍車がかかったことを反映し、前年度比140兆780億円減(-35.0%)の260兆1,532億円と2年連続で全投資部門での減少となった(表2)。

また、株式保有比率の前年度比変化幅の大きい主な投資部門をみると、外国人が-4.0ポイントと大きく低下する一方、個人・その他は1.9ポイント、信託銀行が1.5ポイント、事業法人等が1.1ポイント上昇などとなっている(図表F、表2、図2、表3)。

## 3. 外国人の株式保有比率は、前年度比4.0ポイントの低下で、調査開始以来最大の低下幅となった。

外国人の株式保有比率は、前年度に比べ4.0ポイント低下の23.6%となり、2年連続の低下となり、外国人の低下幅としては調査開始(昭和45年度)以来最大のものとなった(図表F、表2)。

外国人の投資行動を、投資部門別株式売買状況(図表G、東証、大証及び名証)における差引き売買代金でみると、20年度合計で4兆2,214億円の売り越しと平成12年度以来8年ぶりの大幅な売り越しとなった。第1四半期こそ買い越しになったものの、夏場以降、世界的に金融市場のみならず経済全般にわたって深刻な危機に陥ったことを背景として、利益確定・資産圧縮等による大幅な売り越しが続いたことを反映したものと考えられる。

次に、図表Hで業種別に外国人の株式の保有比率の変化と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた状況(保有比率変化幅の降順)をみると、ばらつきはあるが、全業種で保有比率が下がっており、保有株式全般にわたり処分を行った状況がうかがえる。

#### 4．個人の株式保有比率は、プラス1．9ポイントと2年連続で上昇した。

個人・その他の株式保有比率については、前年度比1．9ポイント上昇の20．1％と2年連続の上昇となり、16年度以来4年ぶりに20％台となった（図表F、表2）。また、全投資部門中最大の上昇部門であるとともに、個人・その他としては調査開始以来最大の上昇幅となった。個人の投資部門別売買状況（図表I）をみると、20年度合計で7,292億円の買い越し（平成2年度以来18年ぶりの買い越し）と個人が積極的に購入を行っていたことがうかがえる。

次に、図表Jで業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況をみると、33業種中、23業種で保有比率が上昇しており、保有比率上昇幅上位の海運業、卸売業、証券・商品先物取引業などは指数下落率が大きくなっている。

9月以降、年度末にかけ株価が歴史的な低水準にまで下落し、経済が未曾有の危機的状況となる一方、国内外において相次いで金融・経済対策等が実施されたこともあり、将来的な回復期待などから、大きく値の下がった銘柄を始め幅広く取得する動きがあったものと推測される。

#### 5．信託銀行（国内機関投資家分含む）の株式保有比率は、プラス1．5ポイントと6年ぶりに上昇した。

国内機関投資家の株券の管理等を行っている信託銀行の保有比率は、前年度比プラス1．5ポイントの19．0％と平成14年度以来6年ぶりに上昇となり、個人・その他に次ぐ上昇部門となった（図表F、表2）。図表Kで信託銀行の投資部門別売買状況をみると、年度合計で6兆1,515億円もの大幅な買い越しとなっており、外国人が大きく売り越す一方で、個人・事業法人等とともに買い主体となっていたことがうかがえる。また、その内訳である投資信託は、0．2ポイント上昇の5．1ポイントとなり4年連続で最高を更新している。

#### 6．事業法人等の株式保有比率は、2年連続で上昇。

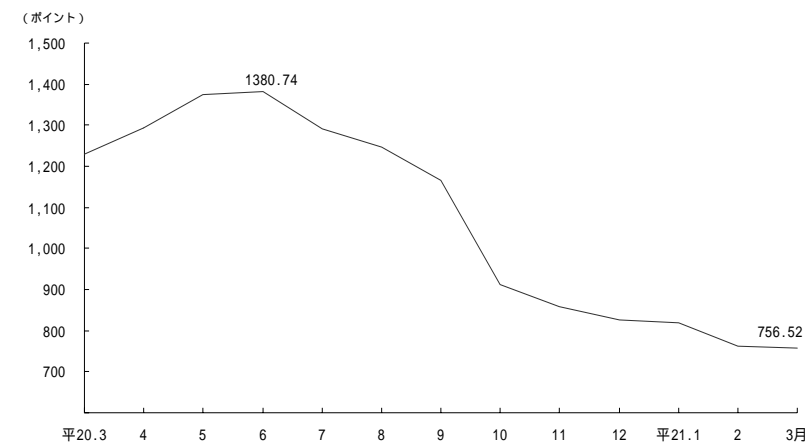
事業法人等の保有比率は前年度比プラス1．1ポイントの22．4％と、個人・その他と同様2年連続の上昇となった。事業法人の投資部門別売買状況（図表K）をみると、月により増減はあるもののほぼ毎月買い越しており、20年度合計では1兆4,430億円の買い越しとなっている。図表Lで自己名義株式の保有比率と自己株式取得・処分の状況をみると、20年度の自己名義保有比率は前年度比0．48ポイント上昇、自己株式取得金額から処分金額を差引いた金額は1兆1千億円余となっており、取得が引き続き活発に行われたことが一つの要因として推測される。

自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる

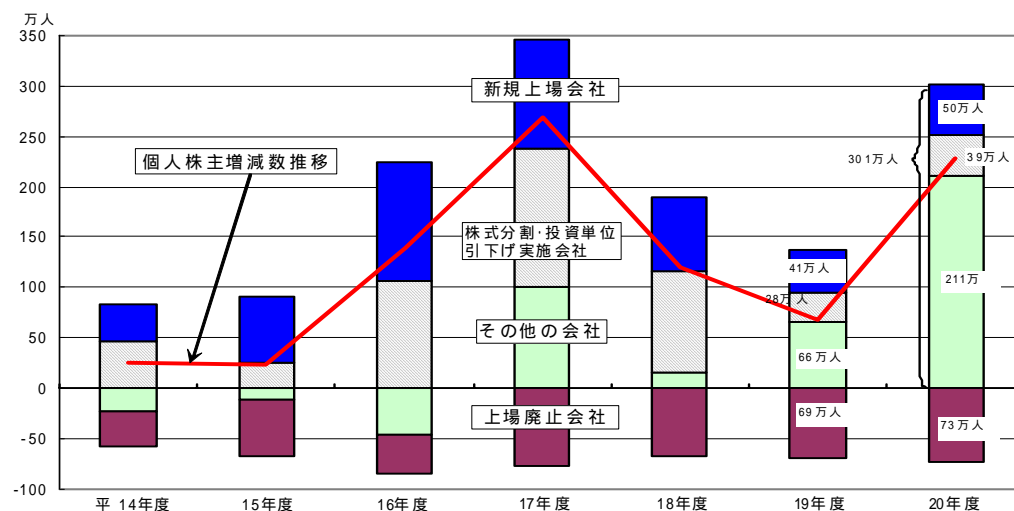
図表A 個人株主数（延べ人数）の推移（単位数ベースでの調査へ移行後）

年度	個人株主数 （人）	前年比増減 （人）	備 考	調査対象 会社数 （社）	投資単位引 下げ実施会 社数（社）
昭60	16,285,419	3,569,779	（調査対象が株数ベースから単位数ベースへ移行）	1,833	未集計
61	17,673,503	1,388,084	N T T 株上場	1,881	〃
62	20,040,423	2,366,920		1,924	〃
63	21,644,062	1,603,639		1,975	〃
平1	24,087,831	2,443,769	株価指数最高値を記録	2,030	〃
2	25,601,162	1,513,331		2,078	〃
3	26,008,324	407,162		2,106	〃
4	26,851,876	843,552		2,120	16
5	27,335,458	483,582		2,161	14
6	27,208,726	126,732		2,211	42
7	27,038,789	169,937		2,277	26
8	27,373,177	334,388		2,339	34
9	27,856,278	483,101		2,387	40
10	28,300,049	443,771		2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14	33,771,262	253,728		2,661	162
15	34,005,017	233,755		2,679	78
16	35,392,256	1,387,239	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	2,775	219
17	38,079,336	2,687,080	同	2,843	273
18	39,284,492	1,205,156		2,937	213
19	39,959,259	674,767		2,957	87
20	42,236,527	2,277,268		2,909	32

図表C T O P I X（月中平均）の推移



図表B 平成14年度以降の個人株主数（延べ人数）増減の要因分析



\* 各要因に属する会社の定義

要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のかくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

図表D インターネット取引の口座数推移

(単位：口)

年月末	口座数	前期比増減
平16.3	4,955,151	1,034,037
平17.3	6,943,678	1,988,527
平18.3	10,003,099	3,059,421
平19.3	11,889,695	1,886,596
平20.3	13,527,059	1,637,364
平21.3	15,013,134	1,486,075

半期に分けた場合

年月末	口座数	前期比増減
平20.9	14,136,269	609,210
平21.3	15,013,134	876,865

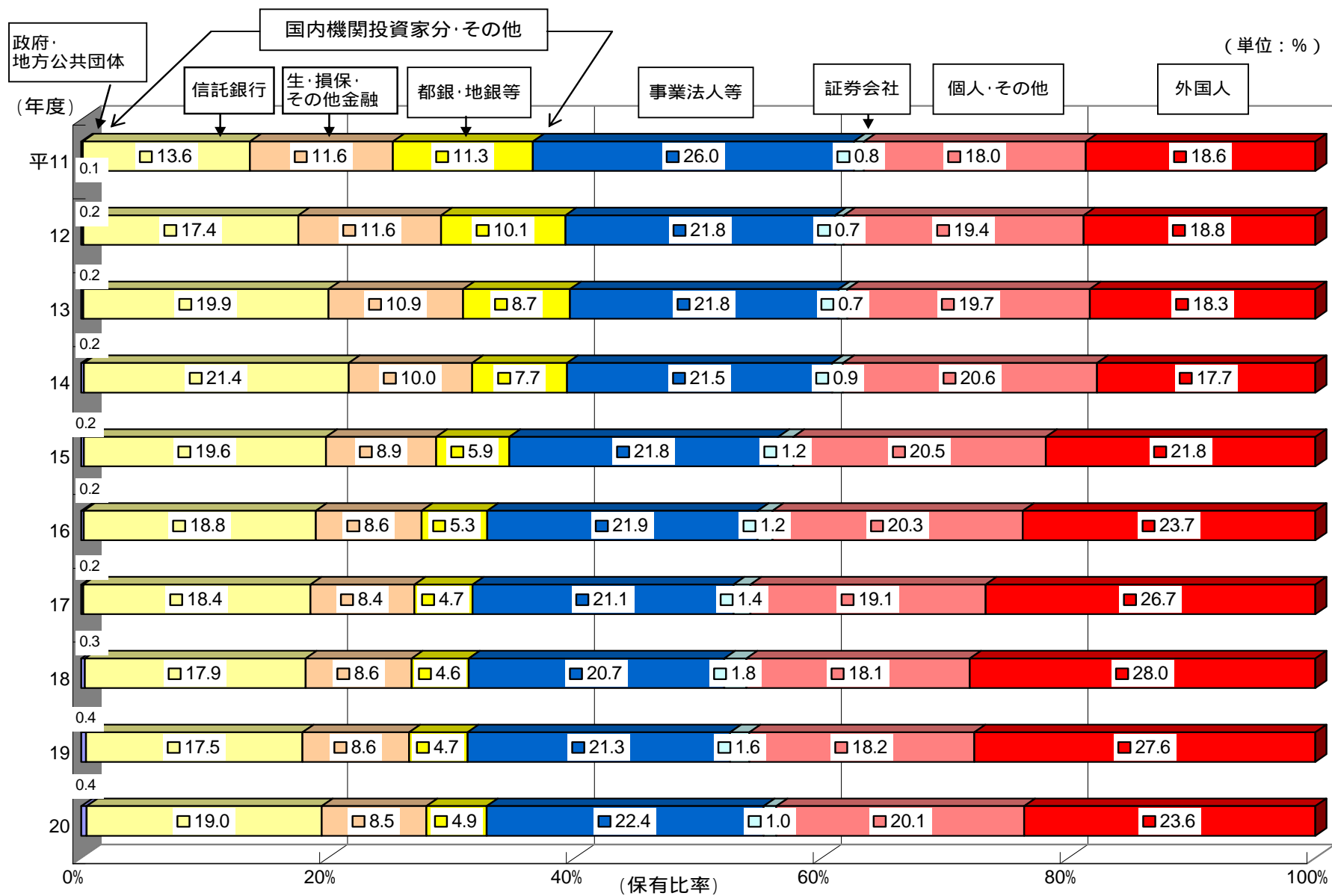
(出典：日本証券業協会調べ)

図表E 最近10年間の上場市場別個人株主数(延べ人数)の推移

年度	全社				東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄				東証・大証・名証各市場第二部・福証・札証上場銘柄 (マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Qボード、アンビシャス上場銘柄を含む)			
	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)
平11	2,472	30,224,358	1,924,309	6.8	1,463	28,156,819	1,876,247	7.1	1,009	2,067,539	48,062	2.4
12	2,587	32,150,005	1,925,647	6.4	1,527	30,002,232	1,845,413	6.6	1,060	2,147,773	80,234	3.9
13	2,656	33,517,534	1,367,529	4.3	1,553	31,249,494	1,247,262	4.2	1,103	2,268,040	120,267	5.6
14	2,661	33,771,262	253,728	0.8	1,571	31,489,303	239,809	0.8	1,090	2,281,959	13,919	0.6
15	2,679	34,005,017	233,755	0.7	1,597	31,542,288	52,985	0.2	1,082	2,462,729	180,770	7.9
16	2,775	35,392,256	1,387,239	4.1	1,691	32,185,327	643,039	2.0	1,084	3,206,929	744,200	30.2
17	2,843	38,079,336	2,687,080	7.6	1,736	34,129,027	1,943,700	6.0	1,107	3,950,309	743,380	23.2
18	2,937	39,284,492	1,205,156	3.2	1,771	35,144,647	1,015,620	3.0	1,166	4,139,845	189,536	4.8
19	2,957	39,959,259	674,767	1.7	1,761	35,931,105	786,458	2.2	1,196	4,028,154	111,691	2.7
20	2,909	42,236,527	2,277,268	5.7	1,745	38,427,740	2,496,635	6.9	1,164	3,808,787	219,367	5.4

ある取引所において「市場第一部」に上場している会社が、他の取引所において「市場第二部・新興市場」に上場している場合は、「市場第一部」として取扱っている。

図表F 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移



図表G 外国人の売買動向（「投資部門別株式売買状況  
（東証、大証及び名証）」における「外国人」の売付け・  
買付けの売買代金の差引き）

<G-1 年度ベース>		<G-2 月ベース>	
年度	差引金額（億円）	月	差引金額（億円）
平11	75,282	20.4	8,204
12	18,529	5	11,263
13	16,707	6	4,854
14	3,005	7	6,765
15	116,416	8	313
16	63,563	9	5,764
17	100,572	10	10,696
18	61,379	11	10,500
19	7,215	12	7,747
20	42,214	21.1	8,303
		2	8,239
		3	8,835
		20.4~21.3	42,214

図表H 外国人の業種別保有比率等の状況

（%、ポイント）

業種	外国人業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	20年度(a)	19年度(b)		
その他金融業	20.8	34.8	14.0	61.0
海運業	22.3	31.4	9.1	61.4
証券・商品先物取引業	25.8	33.1	7.3	57.3
石油・石炭製品	25.4	31.7	6.3	15.2
卸売業	23.4	29.5	6.1	47.4
銀行業	20.4	26.0	5.6	39.3
ガラス・土石製品	21.5	27.0	5.5	43.8
機械	21.9	26.9	5.0	41.4
空運業	4.4	9.4	5.0	17.0
不動産業	30.9	35.9	5.0	51.1
陸運業	15.6	20.1	4.5	24.8
小売業	19.2	23.5	4.3	27.3
化学	25.3	29.6	4.3	33.7
鉄鋼	15.4	19.6	4.2	49.0
倉庫・運輸関連業	15.4	19.5	4.1	22.9
繊維製品	14.8	18.7	3.9	35.7
非鉄金属	19.5	23.2	3.7	41.9
電気機器	30.4	34.0	3.6	42.0
建設業	20.0	23.6	3.6	19.0
サービス業	18.7	22.2	3.5	29.5
その他製品	32.8	36.0	3.2	41.1
輸送用機器	26.6	29.8	3.2	37.7
金属製品	17.3	19.3	2.0	23.3
情報・通信業	23.0	25.0	2.0	26.0
パルプ・紙	10.6	11.9	1.3	5.2
精密機器	29.1	30.2	1.1	38.1
水産・農林業	12.2	13.3	1.1	16.3
ゴム製品	20.9	22.0	1.1	19.9
医薬品	30.5	31.5	1.0	22.4
保険業	33.8	34.5	0.7	37.9
電気・ガス業	14.7	15.4	0.7	11.0
鉱業	16.7	16.9	0.2	40.2
食料品	26.0	26.1	0.1	33.8

（参考）TOPIX騰落率 36.2%

図表Ⅰ 個人の売買動向（「投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）」における「個人」の売付け・買付けの売買代金の差引き）

月	差引金額（億円）
20.4	8,587
5	3,325
6	6,365
7	69
8	2,785
9	2,134
10	9,927
11	3,368
12	3,251
21.1	3,960
2	2,857
3	3,303
20.4～21.3	7,292

図表Ⅱ 個人・その他の業種別保有比率等の状況

（%、ポイント）

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	20年度(a)	19年度(b)		
海運業	16.6	12.4	4.2	61.4
卸売業	21.8	17.6	4.2	47.4
陸運業	30.2	26.0	4.2	24.8
証券、商品先物取引業	26.5	23.0	3.5	57.3
機械	23.9	20.9	3.0	41.4
銀行業	16.7	13.9	2.8	39.3
空運業	50.9	48.6	2.3	17.0
小売業	27.3	25.0	2.3	27.3
精密機器	15.5	13.5	2.0	38.1
ガラス・土石製品	18.6	16.7	1.9	43.8
電気機器	19.5	17.6	1.9	42.0
その他製品	18.7	16.9	1.8	41.1
繊維製品	30.6	28.9	1.7	35.7
輸送用機器	13.7	12.1	1.6	37.7
石油・石炭製品	17.5	16.1	1.4	15.2
鉄鋼	21.1	19.7	1.4	49.0
化学	17.3	16.0	1.3	33.7
非鉄金属	24.7	23.4	1.3	41.9
その他金融業	12.4	11.6	0.8	61.0
医薬品	16.2	15.4	0.8	22.4
金属製品	21.7	21.2	0.5	23.3
水産・農林業	33.2	32.8	0.4	16.3
保険業	10.7	10.6	0.1	37.9
鉱業	3.9	4.0	0.1	40.2
建設業	20.9	21.0	0.1	19.0
倉庫・運輸関連業	18.6	18.8	0.2	22.9
電気・ガス業	34.0	34.3	0.3	11.0
ゴム製品	18.9	19.3	0.4	19.9
食料品	17.8	18.7	0.9	33.8
不動産業	11.6	12.6	1.0	51.1
情報・通信業	17.0	18.3	1.3	26.0
パルプ・紙	18.4	19.8	1.4	5.2
サービス業	29.4	31.0	1.6	29.5

（参考）TOPIX騰落率 36.2%



図表K 信託銀行及び事業法人等の売買動向  
 (「投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)」  
 における「信託銀行」及び「事業法人・その他法人  
 合計」の売付け・買付けの売買代金の差引き)

月	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人等
20.4	2,828	11
5	706	1,276
6	2,880	1,779
7	2,241	1,347
8	461	708
9	717	746
10	11,887	2,597
11	11,733	2,497
12	9,759	1,381
21.1	9,403	550
2	8,261	1,182
3	7,807	374
20.4~21.3	61,515	14,430

図表L 自己名義株式保有比率及び自己株式取得・処分状況

年度	自己名義 保有比率(%)	取得額 - 処分額 (億円)
平16	2.09	13,739
17	2.28	20,446
18	2.86	11,739
19	3.12	13,306
20	3.60	11,054

(注) 取得額及び処分額は東証上場会社のみ

以 上

## 【調査要綱】

### 1. 調査対象

平成 21 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌の 5 証券取引所に上場している内国上場会社(2,918 社)のうち、当該 5 取引所への新規上場日以降平成 21 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(9 社)を除く 2,909 社の平成 20 年度(平 20.4.1～平 21.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

### 2. データの取得方法

調査対象会社の各株主名簿管理人(信託銀行等)が、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象会社を經由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

### 3. 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成 20 年度(平 20.4.1～平 21.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

### 4. 株式保有金額及び株式保有比率(注)の計算方法

以下の～の手順で計算する。

各株主名簿管理人から取得したデータを基に、調査対象会社ごとに、各決算期末現在の単元数ベースでの持株比率(注)を算出する。

調査対象会社ごとに算出した、平成 21 年 3 月末現在の時価総額に、で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社ベースの各投資部門(注)の平成 21 年 3 月末現在の株式保有金額を算出する。

で算出した個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を、投資部門ごとに調査対象会社全社分を合算することで、全社ベースの投資部門別株式保有金額を算出する。

で算出した全社ベースの投資部門別株式保有金額を、調査対象会社全社の時価総額で除することで全社ベースの投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記に記載のとおり、平成21年3月末現在の全社ベースの投資部門別株式保有金額及び保有比率の算出にあたって使用する個別会社ベースの投資部門別株式保有金額の計算において、時価総額については調査対象会社全社について平成21年3月末時点の株価を使っているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成21年3月末以外の会社については、平成21年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の株式保有比率となっているとみなして計算を行っている。

(注)本資料においては、冒頭の【特徴点】の文章の中のコメントの対象となっている「市場価格ベース」での調査資料と共に、資料編の<参考>として「単元数ベース」での調査資料も掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かが判別できるようにするため、各区分の持分の割合について、市場価格ベースでは「保有比率」、単元数ベースでは「持株比率」と使い分けており、下記5の株主の属性別の区分についても、市場価格ベースでは「投資部門」、単元数ベースでは「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。

## 5.所有者・投資部門の定義

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（ただし、18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、

信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国人：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

以上

## 【凡 例】

- 1．掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
- 2．表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - 「 0 」 単位未満
  - 「 - 」 皆無又は該当数字なし
  - 「 」 負又は減少
- 3．時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
- 4．業種については、平成 21 年 3 月 31 日時点の所属業種で分類している。
- 5．会社名は、平成 21 年 3 月 31 日時点の商号で表記している。

## 「平成20年度株式分布状況調査結果」資料編

株式分布状況（市場価格ベース）

< 参考 > 単元数ベースの株式分布状況

表 1 所有者別株主数 1ページ

参考 - 表 1 所有者別株式数 8ページ

図 1 個人株主数の推移 2

参考 - 図 所有者別持株比率の推移 9

表 2 投資部門別株式保有状況 3

参考 - 表 2 所有者別持株比率の推移 10

図 2 主要投資部門別株式保有比率の推移 4

表 3 投資部門別株式保有比率の推移 5

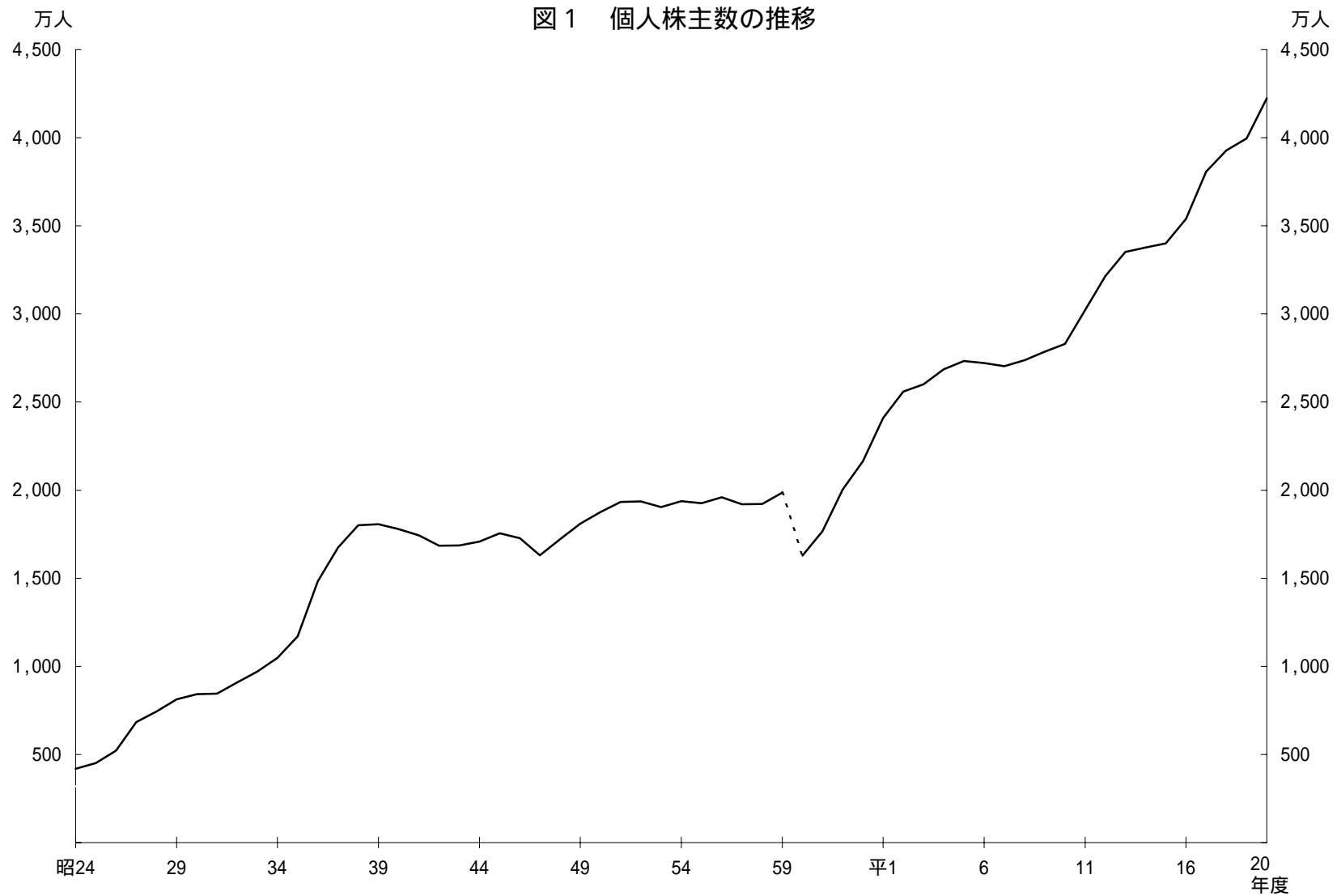
表 4 投資単位の引下げ等実施会社における  
個人株主数・株式保有比率 6~7

表1 所有者別株主数

年 度	平19	平20	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,957	2,909	48	-
合 計	人 % 41,215,748 (100.0)	人 % 43,462,858 (100.0)	人 % 2,247,110 [ 5.5]	ポ イト -
政府・地方公共団体	1,366 ( 0.0)	1,652 ( 0.0)	286 [ 20.9]	0.0
金融機関	117,258 ( 0.3)	100,832 ( 0.2)	16,426 [ 14.0]	0.1
a 都銀・地銀等	19,699 ( 0.0)	18,310 ( 0.0)	1,389 [ 7.1]	0.0
b 信託銀行	45,662 ( 0.1)	36,205 ( 0.1)	9,457 [ 20.7]	0.0
(a+bのうち投資信託)	11,622 ( 0.0)	11,303 ( 0.0)	319 [ 2.7]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	9,253 ( 0.0)	8,775 ( 0.0)	478 [ 5.2]	0.0
c 生命保険会社	23,058 ( 0.1)	21,774 ( 0.1)	1,284 [ 5.6]	0.0
d 損害保険会社	5,231 ( 0.0)	4,921 ( 0.0)	310 [ 5.9]	0.0
e その他の金融機関	23,608 ( 0.1)	19,622 ( 0.0)	3,986 [ 16.9]	0.1
証券会社	75,158 ( 0.2)	66,645 ( 0.2)	8,513 [ 11.3]	0.0
事業法人等	781,630 ( 1.9)	773,133 ( 1.8)	8,497 [ 1.1]	0.1
外国人	281,077 ( 0.7)	284,069 ( 0.7)	2,992 [ 1.1]	0.0
個人・その他	39,959,259 ( 97.0)	42,236,527 ( 97.2)	2,277,268 [ 5.7]	0.2

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成20年度の自己名義株式所有会社数は2,610社となっている。

図1 個人株主数の推移



(注) 昭和60年度以降は、単位数ベース。平成13年度から単元数ベース。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	平19	平20	増減額 [増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	2,957	2,909	48	-
合 計	億円 % 4,002,313 (100.0)	億円 % 2,601,532 (100.0)	億円 % 1,400,780 [ 35.0]	ポ イント -
政府・地方公共団体	15,646 ( 0.4)	11,356 ( 0.4)	4,290 [ 27.4]	0.0
金融機関	1,237,432 ( 30.9)	843,415 ( 32.4)	394,017 [ 31.8]	1.5
a 都銀・地銀等	189,341 ( 4.7)	127,247 ( 4.9)	62,094 [ 32.8]	0.2
b 信託銀行	702,372 ( 17.5)	495,578 ( 19.0)	206,793 [ 29.4]	1.5
(a+bのうち投資信託)	195,035 ( 4.9)	132,129 ( 5.1)	62,906 [ 32.3]	0.2
(a+bのうち年金信託)注1	140,545 ( 3.5)	92,918 ( 3.6)	47,626 [ 33.9]	0.1
c 生命保険会社	219,017 ( 5.5)	140,579 ( 5.4)	78,438 [ 35.8]	0.1
d 損害保険会社	88,531 ( 2.2)	55,159 ( 2.1)	33,371 [ 37.7]	0.1
e その他の金融機関	38,168 ( 1.0)	24,849 ( 1.0)	13,318 [ 34.9]	0.0
証券会社	62,214 ( 1.6)	26,803 ( 1.0)	35,410 [ 56.9]	0.6
事業法人等	851,372 ( 21.3)	583,890 ( 22.4)	267,481 [ 31.4]	1.1
外国人	1,106,171 ( 27.6)	613,971 ( 23.6)	492,199 [ 44.5]	4.0
個人・その他	729,476 ( 18.2)	522,095 ( 20.1)	207,380 [ 28.4]	1.9

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成20年度の自己名義分は、9兆3,702億円(保有比率3.6%)となっている。



図2 主要投資部門別株式保有比率の推移

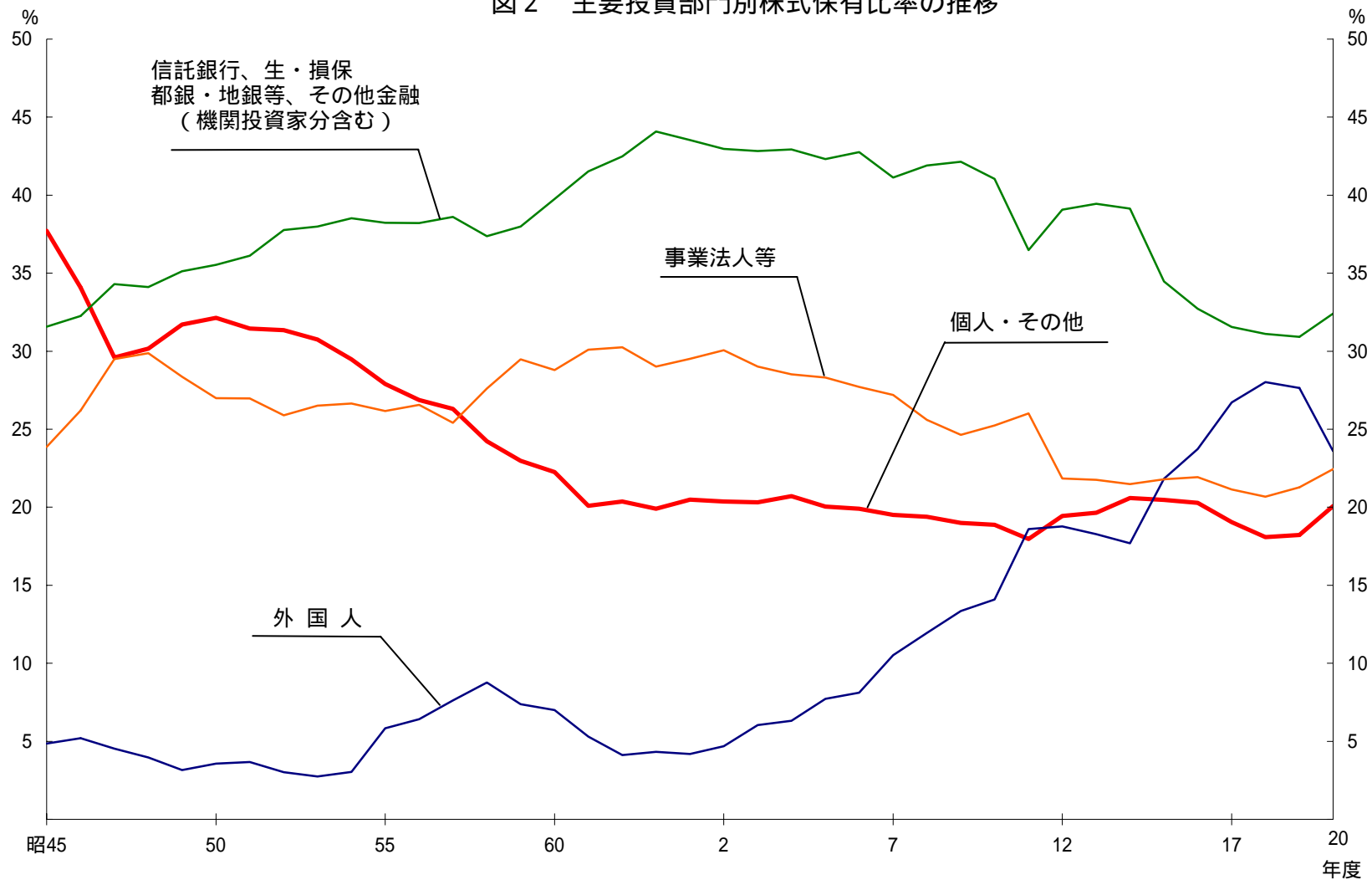


表3 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					昭45	0.6							
50	0.4	35.5	19.0	-	2.2	-	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	-	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	-	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.7	5.3	18.8	3.9	4.0	5.4	2.2	1.0	1.2	21.9	23.7	20.3
17	0.2	31.6	4.7	18.4	4.4	3.6	5.3	2.1	1.0	1.4	21.1	26.7	19.1
18	0.3	31.1	4.6	17.9	4.7	3.5	5.4	2.2	1.0	1.8	20.7	28.0	18.1
19	0.4	30.9	4.7	17.5	4.9	3.5	5.5	2.2	1.0	1.6	21.3	27.6	18.2
20	0.4	32.4	4.9	19.0	5.1	3.6	5.4	2.1	1.0	1.0	22.4	23.6	20.1
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	5.1(平20)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	28.0(平18)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	30.9(平19)	4.6(平18)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	5.3(平17)	2.1(平20)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.7(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀地銀等に含まれる。

表4 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、20年度調査においては、19年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の19年度の決算期後から20年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。  
例えば、4月末決算会社ならば19年4月末に既上場であり、19年5月1日～20年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、20年5月1日～21年3月31日の間に実施した場合は、20年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(9社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率		
		平19 人 構成比%	平20 人 構成比%	増減[増減率] 人 %	構成比増減 ポイント	平19 %	平20 %	増減 ポイント
4369	トリケミカル研究所	225 ( 87.2)	1,254 ( 97.2)	1,029 [ 457.3]	10.0	51.8	66.5	14.7
4506	大日本住友製薬	10,823 ( 94.7)	15,053 ( 95.2)	4,230 [ 39.1]	0.5	7.4	7.6	0.2
6118	アイダエンジニアリング	4,810 ( 93.3)	6,297 ( 94.6)	1,487 [ 30.9]	1.3	21.0	23.0	2.0
6752	パナソニック	145,169 ( 97.9)	246,627 ( 98.4)	101,458 [ 69.9]	0.5	17.3	20.5	3.2
7493	マルミヤストア	291 ( 82.4)	337 ( 82.0)	46 [ 15.8]	0.4	67.8	66.7	1.1
8118	キング	1,852 ( 95.0)	2,755 ( 96.3)	903 [ 48.8]	1.3	43.1	48.4	5.3
8328	札幌北洋ホールディングス	5,409 ( 73.9)	8,410 ( 79.8)	3,001 [ 55.5]	5.9	7.3	8.5	1.2
8411	みずほフィナンシャルグループ	346,877 ( 96.4)	473,370 ( 96.8)	126,493 [ 36.5]	0.4	16.4	24.2	7.8
9899	サンデーサン	1,806 ( 95.5)	2,158 ( 96.2)	352 [ 19.5]	0.7	16.1	14.6	1.5

札幌北洋ホールディングスは、1株を1,000株に分割すると同時に100株へくくり直している。

(2) 大幅な株式分割(1:1.5以上)実施会社(23社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率		
			平19	平20	増減[増減率]	構成比増減	平19	平20	増減
			人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
2059	ユニ・チャーム ペットケア	(1:2)	2,847 ( 93.4)	5,258 ( 95.7)	2,411 [ 84.7]	2.3	14.2	14.5	0.3
2120	ネクスト	(1:2)	2,710 ( 96.6)	1,655 ( 95.4)	1,055 [ 38.9]	1.2	68.6	60.5	8.1
2134	燦キャピタルマネージメント	(1:2)	672 ( 94.9)	651 ( 95.3)	21 [ 3.1]	0.4	90.1	89.8	0.3
2175	エス・エム・エス	(1:3)	602 ( 94.2)	640 ( 88.8)	38 [ 6.3]	5.4	71.1	60.9	10.2
2371	カカクコム	(1:2)	3,017 ( 93.3)	5,089 ( 94.7)	2,072 [ 68.7]	1.4	10.2	9.4	0.8
2484	夢の街創造委員会	(1:3)	1,412 ( 96.4)	1,497 ( 96.3)	85 [ 6.0]	0.1	33.1	29.3	3.8
3049	エノテカ	(1:2)	2,040 ( 96.7)	2,873 ( 97.6)	833 [ 40.8]	0.9	50.3	58.8	8.5
3092	スタートトゥデイ	(1:3)	604 ( 86.7)	1,310 ( 91.5)	706 [ 116.9]	4.8	76.7	76.8	0.1
3245	ディア・ライフ	(1:3)	786 ( 96.0)	553 ( 92.8)	233 [ 29.6]	3.2	74.2	74.2	0.0
3620	デジタルハーツ	(1:3)	657 ( 95.1)	2,218 ( 96.6)	1,561 [ 237.6]	1.5	88.6	81.6	7.0
3712	情報企画	(1:2)	1,714 ( 97.5)	1,997 ( 97.4)	283 [ 16.5]	0.1	76.8	78.8	2.0
3843	フリービット	(1:3)	1,409 ( 96.6)	1,798 ( 95.8)	389 [ 27.6]	0.8	70.9	62.6	8.3
3859	シナジーマーケティング	(1:2)	813 ( 96.2)	995 ( 96.3)	182 [ 22.4]	0.1	73.7	72.6	1.1
5310	東洋炭素	(1:1.5)	6,077 ( 95.1)	7,009 ( 95.2)	932 [ 15.3]	0.1	56.9	55.0	1.9
6255	エヌ・ピー・シー	(1:4)	1,337 ( 95.2)	5,557 ( 96.9)	4,220 [ 315.6]	1.7	69.1	61.6	7.5
6264	マルマエ	(1:2)	620 ( 93.8)	674 ( 92.5)	54 [ 8.7]	1.3	82.7	79.8	2.9
7313	テイ・エス テック	(1:2)	3,961 ( 92.8)	11,293 ( 97.3)	7,332 [ 185.1]	4.5	12.9	14.3	1.4
7604	梅の花	(1:2)	8,527 ( 98.6)	9,314 ( 98.7)	787 [ 9.2]	0.1	64.9	65.0	0.1
7613	シークス	(1:2)	1,674 ( 91.9)	7,980 ( 97.8)	6,306 [ 376.7]	5.9	20.0	25.1	5.1
7839	S H O E I	(1:2)	1,278 ( 94.0)	3,771 ( 97.0)	2,493 [ 195.1]	3.0	28.9	35.4	6.5
7846	パイロットコーポレーション	(1:5)	2,542 ( 91.6)	4,178 ( 94.0)	1,636 [ 64.4]	2.4	27.5	27.3	0.2
7965	象印マホービン	(1:3)	978 ( 87.2)	1,289 ( 89.8)	311 [ 31.8]	2.6	41.6	42.2	0.6
9652	日本医療事務センター	(1:2)	3,345 ( 96.3)	3,137 ( 95.9)	208 [ 6.2]	0.4	38.5	38.8	0.3

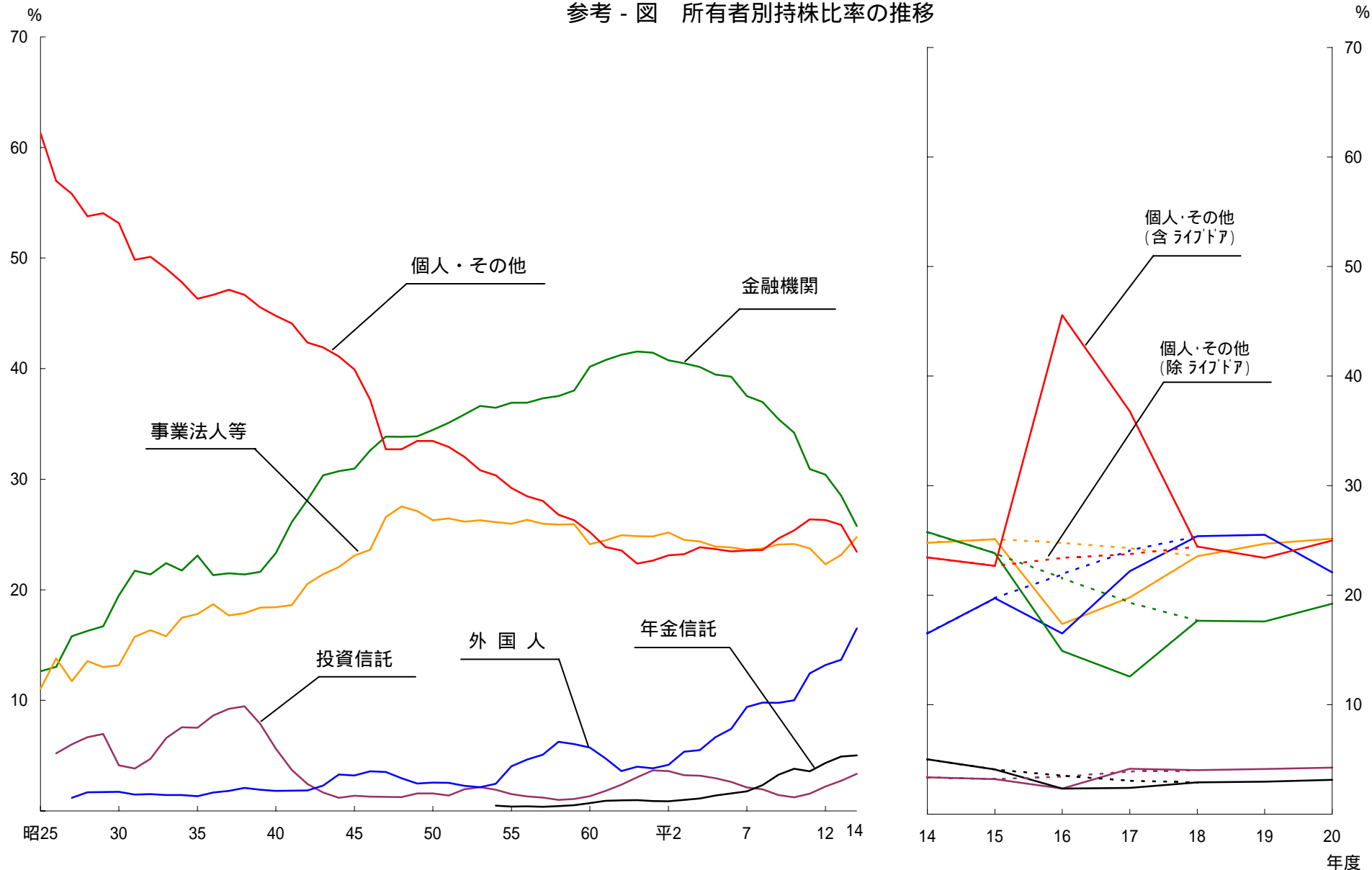
参考 - 表 1 所有者別株式数

年 度	平19	平20	増減 [増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	2,957	2,909	48	-
	単元 %	単元 %	単元 %	ポイント
合 計	1,664,742,483 ( 100.0)	1,813,949,112 ( 100.0)	149,206,629 [ 9.0]	-
政府・地方公共団体	3,605,382 ( 0.2)	3,741,022 ( 0.2)	135,640 [ 3.8]	0.0
金融機関	411,120,462 ( 24.7)	482,498,325 ( 26.6)	71,377,863 [ 17.4]	1.9
a 都銀・地銀等	61,022,970 ( 3.7)	66,133,718 ( 3.6)	5,110,748 [ 8.4]	0.1
b 信託銀行	242,481,965 ( 14.6)	299,138,391 ( 16.5)	56,656,426 [ 23.4]	1.9
(a, bのうち投資信託)	68,661,140 ( 4.1)	76,975,375 ( 4.2)	8,314,235 [ 12.1]	0.1
(a+bのうち年金信託)注1	49,420,561 ( 3.0)	56,941,929 ( 3.1)	7,521,368 [ 15.2]	0.1
c 生命保険会社	66,661,037 ( 4.0)	73,134,413 ( 4.0)	6,473,376 [ 9.7]	0.0
d 損害保険会社	27,552,526 ( 1.7)	29,280,765 ( 1.6)	1,728,239 [ 6.3]	0.1
e その他の金融機関	13,401,964 ( 0.8)	14,811,038 ( 0.8)	1,409,074 [ 10.5]	0.0
証券会社	25,116,929 ( 1.5)	17,676,806 ( 1.0)	7,440,123 [ 29.6]	0.5
事業法人等	410,806,478 ( 24.7)	456,156,949 ( 25.1)	45,350,471 [ 11.0]	0.4
外国人	424,588,714 ( 25.5)	400,579,042 ( 22.1)	24,009,672 [ 5.7]	3.4
個人・その他	389,504,518 ( 23.4)	453,296,968 ( 25.0)	63,792,450 [ 16.4]	1.6

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成20年度の自己名義株式は、51,306,467単元(構成比 2.83%)となっている。

参考 - 図 所有者別持株比率の推移



- (注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。  
 2. 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。  
 3. 平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)は、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度～18年度の単元数ベースの各種数値は、その影響を受け大きく増減している。このため、平成16年度及び17年度の数値について、(株)ライブドアを除外した数値による推移を点線で併記している。

参考 - 表2 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
16	0.2	19.6	3.0	11.0	2.3	2.3	2.9	1.3	1.3	0.9	17.4	16.5	45.6
<b>*16</b>	<b>0.2</b>	<b>28.5</b>	<b>4.6</b>	<b>16.6</b>	<b>3.4</b>	<b>3.5</b>	<b>4.3</b>	<b>2.0</b>	<b>1.0</b>	<b>1.2</b>	<b>24.8</b>	<b>21.9</b>	<b>23.4</b>
17	0.1	19.1	2.2	11.6	4.2	2.4	2.2	1.0	2.1	2.0	19.8	22.2	36.8
<b>*17</b>	<b>0.2</b>	<b>26.3</b>	<b>4.0</b>	<b>15.3</b>	<b>3.9</b>	<b>3.1</b>	<b>4.0</b>	<b>1.8</b>	<b>1.2</b>	<b>1.4</b>	<b>24.3</b>	<b>24.1</b>	<b>23.7</b>
18	0.2	24.6	3.7	14.4	4.0	2.9	3.8	1.7	1.0	1.8	23.6	25.4	24.4
19	0.2	24.7	3.7	14.6	4.1	3.0	4.0	1.7	0.8	1.5	24.7	25.5	23.4
20	0.2	26.6	3.6	16.5	4.2	3.1	4.0	1.6	0.8	1.0	25.1	22.1	25.0
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	25.5(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.2(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.2(平17)	1.0(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。

2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

\*太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。(資9(注3)参照)